

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(5) 財政システムの再構築

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
課税・収納業務の強化及び徴収率の向上	① 公平・適正課税の推進【課税客体(償却資産)の把握方法の確立】	税務課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		課税客体(償却資産)については、平成21年度以降に新たな把握方法を研究する。	今年度は、木津南地区換地処分に伴う課税データの載せ替えや、大型マンション(ローレルスクエア)完成による課税データの整理があったため、新たな課税客体(償却資産)の把握方法の確立には至らなかった。	課税客体(償却資産)の把握については、平成22年度以降に新たな把握方法を調査・研究する。
			実績(C)	継続実施	⇒							
	② 口座振替制度の推進【利用者の拡大】 H19年度口座振替利用率36.49% H20年度口座振替利用率34.75% H21年度口座振替利用率34.09%	収納対策課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成21年度においても、口座振替の利用促進に向け、引き続き啓発に努める。	広報、ホームページをはじめ、納税通知書に啓発チラシを同封し、口座振替の利用促進に向けた啓発を実施した。また、窓口への来庁者に対しても、便利な口座振替制度の周知に努めた。	広報、ホームページをはじめ、納税通知書等に啓発チラシを同封するなど、口座振替制度の利用促進に向けた啓発を行う。
			実績(B)	継続実施	⇒							
	③ コンビニ納付制度の導入	収納対策課	行動計画	調査・研究	準備	実施				コンビニ納付の実施に向け、システム改修の実施、コンビニ収納代行業者の選定等、平成22年度実施に向け取組みを行う。	コンビニ納付を実施するため、システム改修を実施、コンビニ収納代行業者の選定、コンビニ仕様の納付書の決定等を行った。	本年度からの実施するコンビニ納付制度について、啓発等を行い、収納率の向上と納付環境の充実に努める。
実績(A)			調査・研究	準備	▲9,724			歳出9,724千円増				
④ 徴収体制の強化【滞納処分を含む】 H19年度市税収納率 現年分98.00% 繰越分13.04% H20年度市税収納率 現年分97.78% 繰越分11.19% H21年度市税収納率 現年分 % 繰越分 %	収納対策課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳入88,000千円減	引き続き京都府との共同徴収を進めるとともに、滞納案件に対しては滞納整理も含めて引き続き取り組みを行う。(目標:平成25年度までに収納率98.5%)	平成20年度に引き続き、府との共同徴収を実施し、収納率の向上に努めた。	平成22年度から、本格的に業務を開始する京都地方税機構と連携し、収納率の向上に努める。	
		実績(B)	継続実施	0	⇒	0						
⑤ 京都府との税の共同化【広域連合への参加(徴収・課税業務の共同化)】	収納対策課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年1月から徴収業務の開始目途に向け、引き続き取組みを行う。	滞納処分については、広域連合「京都地方税機構」へ移管を行った。滞納案件の整理(納税誓約書、交付要求等)、京都地方税機構が使用する共同徴収支援システムと本市システムとのデータ連携テスト等を実施した。しかしながら、府内市町村のデータ連携テストの遅れから、1月からは、暫定的に滞納整理の優先度の高い5,000千円以上の案件と、共同徴収案件の移管を行い、暫定的に業務を開始した。3月には、滞納者の方に対し、移管予告通知を発送を行った。	京都地方税機構にあっては、平成22年度から本格的に徴収業務を開始するが、地方税機構が円滑に滞納整理が行えるよう事務引継を行うとともに、連携を強化する。	
		実績(B)	継続実施	▲6,870	⇒			歳出6,870千円増				
受益者負担の使2用料、手数料の適正化	① 受益者負担の使用料、手数料の適正化	全課(総務課)	行動計画	調査・研究	→	→	実施	⇒		JR加茂駅前も含め、市営駐輪場の有料化については受益者負担の適正化の観点から引き続き検討する。	JR加茂駅前の駐輪場も含め、市営駐輪場の有料化について、総合的な見地で検討していく	引き続き、総合的な見地で検討していく。
			実績(B)	調査・研究	→							
	全課(社会教育課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		社会教育委員会の提言を受けて、社会教育施設の使用料の適正化を図る。	公民館等の社会教育施設の使用料の改正	改正内容についての検証を行い、必要に応じて見直しを図る	
		実績(A)	調査・研究	実施								
	② コミュニティバス利用料の見直し	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	歳出23,337千円減	地域公共交通総合連携計画に基づいた実証運行を加茂・山城地域で行う。	地域公共交通総合連携計画に基づいた実証運行を加茂・山城地域で行っている。また、木津地域では、持続可能な運行体系を構築するため、運賃改定(大人1乗車100円→200円)を行った。	3年間ある国庫補助金の中間年であり、特定財源に頼らない、持続可能な運行体系に向け、現在、示している定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し等を行う。
実績(A)			試行実施	実施								
③ 公共下水道使用料の見直し	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				水道料金及び下水道使用料審議会の答申を受け、料金統一に向けて鋭意努力する。	平成21年6月、8月、11月、及び平成22年2月の合計4回、下水道使用料の審議会を開催した。使用料に関する審議内容は、現行の使用料体系における財政収支、木津川市と同規模の類似団体の状況など示しながら、使用料の適正化に向けた検証を行った。	上下水道料金統一に向けて審議会で、答申がいただけるよう事務を進める。	
		実績(B)	調査・検討	→								
④ 職員駐車場の有料化	人事秘書課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	追加後 歳入18,000千円減	引き続き適正運用に努める。	適正運用に努めることができた。	引き続き適正運用に努める。	
		実績(A)	実施	2,092	⇒	5,676		歳出7,768千円減				

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(5) 財政システムの再構築

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
3 3 ごみ収集有料化の検討	① ごみ収集有料化の検討	まち美化推進課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		引き続き、課題や実施システム等も含めて、調査・研究等を行う。	課題や実施システム等も含めて、調査・研究等を行った。	引き続き、調査・研究のうえ、課題等の整理の洗い出しを行う。	
			実績(B)	調査・研究	→								
	② 廃棄物減量等推進審議会へ諮問	まち美化推進課	行動計画	調査・研究	→	実施				地球温暖化対策実施計画の策定に必要なデータを各課等に照会し、データを集める。	廃棄物減量等推進審議会設置に向けて、調査・研究等を行った。	廃棄物減量等推進審議会の設置等を行う。	
			実績(B)	未実施	→								
4 4 公共物等への有料広告の掲載	① 市のホームページ・市広報紙への掲載	学研企画課(関係課)	行動計画	実施600	実施1,100	⇒1,100	⇒1,100	⇒1,100	歳入5,000千円増	平成21年度分の広告募集を随時行い、引き続き財源の確保に努める。(現在21年度分として、広報紙43枚、ホームページ12枚の応募を受け付けている)	ホームページに4枚、広報紙に7枚の広告を掲載し、自主財源の確保に努めている。	平成22年度から、広報紙の広告サイズを3種に増やすとともに、サイズが大きくなるほど割安となる料金設定を施し、同時に広報紙及びホームページにおいて、掲載回数や掲載期間が増加することに割引となる料金設定を施した。これにより、広告収入の増加を目指し、さらなる自主財源の確保に努める。	
			実績(A)	実施570	実施1,014				歳入1,584千円増				
	② 公用封筒への掲載	財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	調査・検討	→	→	→			公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。	担当課において、初期段階の検討を行ったが、封筒の使用期間と広告内容の有効期間の整合性等、懸念事項が考えられ、次年度以降も引き続き調査・検討を行うこととした。	公用封筒の有料化について、先進事例等の調査を行い、研究・検討を重ねる。	
			実績(B)	調査・検討									
		財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	調査・検討	→	→	→			公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。	公用封筒の有料化について、調査・検討を行った。また、証明書関係封筒については、バナー広告封筒を活用(市民年金課の提供)した。	証明書関係封筒については、引き続き今年度もバナー広告封筒を活用する。その他納税通知書送付封筒等についての有料広告掲載は調査・研究を行う。	
			実績(B)	調査・検討									
		財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	調査・検討	→	→	→			公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。	公用封筒の有料化について、調査・検討を行った。	引き続き、公用封筒の有料化について、調査・検討を行う。	
			実績(B)	調査・検討									
		財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	調査・検討	→	→	→			公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。	公用封筒の有料化について、調査・検討を行った。	公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。	
			実績(B)	調査・検討									
		財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	調査・検討	→	→	→			公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。	公用封筒の有料化について、調査・検討を行った。	引き続き、公用封筒の有料化について、調査・検討を行う。	
			実績(B)	調査・検討									
		子育て支援課	行動計画	調査・検討	→	→	→				公用封筒の有料化について、調査・検討を行った。	子育て支援課使用の公用封筒について、広告封筒を実施する。	
			実績(B)	調査・検討									
		③ 木津駅自由通路・加茂駅東西通路への掲載	管理課	行動計画	調査・検討	→	→	→			加茂駅東西通路の有料広告について、事例を研究する。	他市町村の事例等を研究した。	引き続き、他市町村の事例等を研究する。
				実績(B)	調査・検討								
	都市計画課		行動計画	調査・検討	→	→	→			木津駅自由通路の有料広告について、事例を研究する。	他の地方公共団体の事例等一部情報を収集した。	引き続き、事例の調査を行う。	
			実績(B)	調査・検討									

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(5) 財政システムの再構築

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
5 企業誘致の推進	① 特定研究施設の市条例優遇措置のPR	企業立地推進室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市のパンフレットやホームページを刷新し、より一層企業に対して学研都市への立地を働きかける。企業へのアンケートも継続して実施。	企業向けに、市(産業用地、優遇制度含む)のPRパンフレット(A3カラー両面刷:1枚、A4カラー)を作成した。企業立地意向アンケート兼市PR資料配布を実施した。※市単独(随時)、関係機関共同(1回)WEBでの問合せ等に対応するため、市ホームページ内に、企業立地に関する「資料請求・アンケート」フォームを作成した。	引き続き、特定研究施設の企業誘致の推進に努める。パンフレット、ホームページを適宜更新し、魅力ある学研都市・市内への企業立地に向けたPR。業種、業態を絞り込むなど、回収効果の高い有効なアンケートの実施。	
			実績(A)	継続実施	⇒							
	② 企業誘致の推進	企業立地推進室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	景気悪化で企業立地の進展が懸念されるが、関係機関と共に企業が立地決定されるよう誘致活動を継続して実施する。	関係機関と連携し、各種事業フェアへの出展・参加を中心とした企業誘致活動(資料直接配布・面談営業など)を実施。既立地(誘致)企業の市内定着に向けたニーズ調査、フォロー活動などを実施。※「学研都市就職フェア」の開催(2回)、定期的な企業訪問など	引き続き、企業誘致の推進に努める。関係機関と連携し、各種事業フェアへの出展・参加。※関西圏だけでなく、関東方面等での実施も検討。既立地(誘致)企業の市内定着に向けた各種取り組みの拡充。※「学研都市就職フェア」の継続開催 など	
			実績(B)	継続実施	⇒							
6 未利用財産の有効活用	① 市有財産利活用推進検討委員会の設置	財政課	行動計画	実施					検討委員会、政策会議において方針決定がされたものについて、その物件に応じて、鑑定評価を行い、一般競争入札または随意契約による売却等を進める。	各課から提出された未利用財産、また、買受要望のある財産等について検討委員会で協議を行った。一般競争入札による売却方針が決定された財産については、政策会議決定を受け、2回の入札公告を行った。第2回の入札において、1件が落札され売買契約を行った。また、隣接者より購入希望のあった普通財産1件について、随意契約により売却を行った。	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める	
			実績(A)	実施								
	② 市有財産利活用計画の策定	財政課	行動計画	調査 0 ▲800	実施 15,300 ▲100	⇒ 15,700 100	⇒ 11,100 200	⇒ 11,500 300	歳入53,600千円増 歳出▲300千円増			
			実績(A)	実施 855	実施 16,498							歳入17,353千円増
7 旅費・食糧費等の事務的経費及び交際費等の削減	① (事務用品の一括購入・一括管理、内部資料のペーパーレス化等)	全課(財政課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	引き続き、物品の一括購入・一括管理を行なう。	物品の一括購入・一括管理を行った。再生紙購入については、入札実施により今年度においても、購入単価を抑えることができ、経費削減に努められた。また、使用を終了したものや多量にストックしている事務用品について全庁内で有効的に利用をするため、物品の供出を指示し資源の有効利用、経費削減に効果をあげることができた。	物品の一括購入・一括管理を行なう。再生紙については、入札実施により、経費削減に努める。合わせて、より一層の使用節減に努めるよう、全庁に啓発を行う。物品の供出についても、継続化を図る。	
			実績(A)	実施	⇒							
	② 交際費等の削減	人事秘書課(関係課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き適正支出に努める。(平成20年度と同額)	適正支出に努めることができた。	継続して適正支出に努める。	
			実績(A)	継続実施	⇒							
8 電子入札制度導入の研究	① 電子入札制度導入の研究	指導検査課	行動計画	調査・研究	→	→	→	⇒	国や府の電子入札と共用が可能なASP方式での導入を検討しているが、本市の現在の入札件数等から見て、費用対効果が少ないと思われるため、引続き平成23年度導入を目指して調査・研究を行っていく。	電子入札制度について、府下14市の会議で議題に上げて議論した。また、京都府システムの利用について検討を行った。結果として、府システムの対象が工事のみであることや現在の当市の入札執行件数等からみて導入効果が低く、時期尚早と判断した。	本市の入札業務に係る体制や現在の事務量に照らして、電子入札の導入が妥当かどうか、京都府電子入札システムやASP方式での利用を念頭に、引き続き、調査・検討を行っていく。	
			実績(B)	調査・研究	→							
9 入札制度の改革	① 入札制度の改革	指導検査課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引続き入札制度の透明性の確保に取り組む。また、市内業者への研修の充実を通して、技術力の向上や競争性の確保を図る。	すべての入札を郵便入札とし、不正防止に努めた。また、一般競争においては入札公告の機会を従来の月1回から(最大で)月3回へと拡大し、入札業務の迅速化を図るなど引き続き入札制度の改善に取り組んだ。	不正防止と適正な競争性が確保されるよう、引続き入札制度の改善に努める。	
			実績(A)	実施	⇒							
	② 総合評価方式の導入	指導検査課	行動計画	試行実施	⇒	⇒	本格実施	⇒	複数件試行実施。実施結果の検証を行い、本格実施に向けた研究(対象工事や評価手法等)を行っていく。	簡易型1件と特別簡易型1件の計2件を試行実施した。	品質の確保と不正防止を図るため、引き続き、総合評価を試行実施し、本格導入に向けた検討を行う。	
			実績(A)	試行実施	⇒							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(5) 財政システムの再構築

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針 (公表済)	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
10 工事コストの低減	① 発注時期の平準化	関係課 (指導検査課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成20年度の実施日程が業者に浸透してきたことから、引き続き同ルールにより発注を行っていく。また発注時期の平準化を視野に入れて入札を実施する。	一般競争においては、入札公告の機会を従来の月1回から(最大で)月3回へと拡大し、入札業務の迅速化、発注時期の平準化に取り組んだ。	前年度同様の取組みにより、引き続き発注時期の平準化に努める。	
			実績(B)	継続実施	⇒								
	② 工事の統括発注	関係課 (水道工務課)	行動計画	継続実施 2,500	⇒ 2,500	⇒ 2,500	⇒ 2,500	⇒ 2,500	新規 歳出12,500千円減	可能な範囲で統括発注実施	可能な範囲で統括発注実施済み。(発注業務 上水道管路更新【下水道事業関連】11件)	可能な範囲で統括発注を進める。	
			実績(B)	継続実施 2,500	⇒ 2,500				歳出2,500千円減				
			関係課 (管理課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		今後もスケールメリットのあるものないものを見極め、工事発注に努めたい。	継続して、スケールメリットのあるものないものを見極め、工事発注に努めた。具体的には、木津川堤防の占用部分の草刈を一本で発注した。	今後も維持工事費の縮減に努めるが、統括発注については、工事範囲も広くなると共に、草刈等適期があるため検討したい。
				実績(B)	継続実施	⇒							
11 予算枠配分の取組み	① 枠配分型予算の導入	財政課	行動計画	試行実施	⇒ 100,000	⇒ 150,000	⇒ 150,000	⇒ 150,000	歳出550,000千円減	予算要求枠の設定対象及び設定額がより適切となるよう見直しを図るとともに、予算要求枠対象事業や内容について財政課と事業原課相互の共通認識化を図る。	平成22年度の予算編成にあたり、前年度に引続き予算要求枠の設定を行い、経常経費にかかる予算の圧縮を図る仕組みを設けた。	導入3年目となる平成23年度予算編成にあたり、予算要求枠の設定対象及び設定額がより適切となるよう見直しを図るとともに、予算要求枠対象事業や内容について財政課と事業原課相互の共通認識化を図る。	
			実績(A)	試行実施	⇒ 28,920				歳出28,920千円減				
12 地方公営企業の見直し	① 水道料金の見直し	水道業務課	行動計画	調査・研究	実施					水道料金及び下水道使用料審議会の答申を受け、料金統一に向けて鋭意努力する。	平成21年6月、8月、11月、及び平成22年2月の合計4回、水道使用料の審議会を開催した。使用料に関する審議内容は、現行の使用料体系における財政収支、木津川市と同規模の類似団体の状況など示しながら、使用料の適正化に向けた検証を行った。	上下水道料金統一に向けて審議会で、答申がいただけるよう事務を進める。	
			実績(B)	調査・検討	→	実施							
	② 経費削減合理化の取組	水道業務課	行動計画	継続実施	⇒ 1,216	⇒ 1,216	⇒ 1,216	⇒ 1,216	新規 歳出4,864千円減	継続して経費削減合理化を進める。水道の開閉検査業務を民間委託(シルバー人材センター)に変更する	経費削減を進めるとともに、平成21年度水道料金システム統合により約1,216千円の経費を削減した。	備消耗品費を平成22年度当初の予算ベースで3,224千円削減しており、経費削減に向けた事務を進める。	
			実績(B)	継続実施	⇒ 1,216				歳出1,216千円				
13 特別会計の見直し	① 予算の適正執行 (国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、簡易水道事業)	関係課 (国保医療課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		3特別会計(国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療)昨年度に引き続き、点検や健診事業を実施する。	国民健康保険特別会計 医療費の抑制として、国民健康保険については、業者委託によるレセプト点検等の医療費適正化事業や特定健診・特定保健指導や人間ドック助成など保健事業を実施した。後期高齢者医療については、後期高齢者健診を実施した。また、給付費等の財源確保のために、平成22年度から葬祭費の見直しを決定した。 (葬祭費70千円⇒50千円【年間2,400千円減】)	引き続き、医療費適正化事業や保健事業を実施するとともに健診については検査項目を追加し受診率の向上を図る。また、後期高齢者医療については、新たに人間ドック助成事業を実施する。	
			実績(B)	継続実施	⇒								
		関係課 (下水道課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		下水道事業会計 加茂浄化センターの包括的民間委託を導入する。現在の随意契約(契約期間1年間)を一般競争入札(契約期間3年間・長期継続契約)によるコストダウンを行う。また、各施設の使用状況に応じた点検方法の確立する。	下水道事業会計 浄化センターは、平成21年度より水処理・汚泥処理の増設分について総合運転を開始している。現在は3系統運転中であるが、増設設備の機械性能の違いもあり適切な水処理を実施できるよう運転を行った。また、マンホールポンプについては、稼働時間あたり毎に点検回数や水中ポンプ本体の引上げ点検する箇所を明記した。	浄化センターは平成22年度から長期継続契約で一般競争入札を予定している。	
			実績(B)	継続実施	⇒								
		関係課 (水道業務課)	行動計画	継続実施	⇒ 80	⇒ 80	⇒ 80	⇒ 80	新規 歳出400千円減	簡易水道事業特別会計 引き続き、簡易水道事業のコストダウンを目指す。	簡易水道事業会計 平成21年度から維持管理面の費用について、上水道事業と一括して実施した。(薬品、植栽管理等)	平成21年度と同様に経費の削減を進める。	
			実績(A)	継続実施 80	⇒ 80				歳出160千円減				
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	継続実施	⇒ 1,190	⇒ 1,190	⇒ 1,190	⇒ 1,190	新規 歳出4,760千円減	介護保険特別会計 引き続き、物件費の減額に努める。また、従来は特定高齢者の候補者に対して、臨時職員が一斉に電話による参加確認を行っていたが、平成21年度から電話確認から文書送付に変更した(賃金1,190千円減)	介護保険特別会計 引き続き、物件費の減額に努める。	引き続き、物件費の減額に努める。	
			実績(B)	継続実施	⇒ 1,190				歳出1,190千円減				

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(5) 財政システムの再構築

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
14 一部事務組合の改革	① 効率的・効果的な運営の推進	関係課 (学研企画課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	相楽郡広域事務組合 引き続き、組合が健全に運営されるよう、各組合への働きかけや積極的な協議を行っていく。	相楽郡広域事務組合 理事会等において、効率的・効果的な運営を実施している。	引き続き、効率的・効果的な運営を実施する。	
			実績(B)	継続実施	⇒							
		関係課 (危機管理室)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	相楽中部消防組合 前年度同様、人事交流を行っていく。	相楽中部消防組合 職員1名の人事交流を実施した。	平成22年度においても人事交流を実施する予定である。	
			実績(B)	継続実施	⇒							
		関係課 (健康推進課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	国民健康保険山城病院組合 今後も引き続き職員2名を派遣し、山城病院から職員1名を市役所への派遣を受け入れている。また、公立病院は地域医療に携わる基幹病院として地域住民の医療の安定的に提供するため、京都府をはじめ地元医師会など関連機関と、なお一層連携を密にして努めていく。	国民健康保険山城病院組合 引き続き職員2名を派遣し、また、職員1名を市役所への派遣を受け入れている。公立病院は地域医療に携わる基幹病院として地域住民の医療の安定的に提供するため、京都府をはじめ地元医師会など関連機関と、連携を密にし事業運営を行った。	今後も引き続き、京都府をはじめ地元医師会など関連機関と十分に連携を密にし、地域医療の充実を図っていく。	
			実績(B)	継続実施	⇒							